

四半期決算情報

PRESS RELEASE

本書はソシエテ・ジェネラルが作成した英文資料の日本語抄訳です。正確な内容については正文である資料をお取り寄せの上
ご参照ください。

パリ、2018年11月8日

2018年第3四半期：良好な収益性
ROTE⁽¹⁾：2018年第3四半期は11.0%、2018年1～9月期は11.0%

概要

2018年第3四半期のグループ収益は9.0%増⁽¹⁾（ユーロクリア証券の再評価による影響の控除後では**4.4%増**）、主に国際リテールバンキング&金融サービス部門、グローバルマーケティング事業の回復、好調なファイナンス&アドバイザリー事業が牽引

フランス国内リテールバンキング部門の経費は2018年度目標に沿っており、国際リテールバンキング&金融サービス部門およびグローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の収益は経費を上回って増加

良好な**収益性**：2018年第3四半期の**ROTE⁽¹⁾**は**11.0%**、2018年1～9月期は11.0%

ユーロバンク（ポーランド）の売却契約の締結を通じた、**事業再編**の継続

訴訟問題解決への更なる**進展**

バランスシートおよび**リスク特性**の更なる**強化**

数々の賞の受賞に裏付けされる、グループの**優れた変革プロセス**の推進

主な財務データ

- 2018年第3四半期の**収益⁽¹⁾**：65億3,000万ユーロ（前年同期比9.0%増）；2018年1～9月期：192億7,800万ユーロ（前年同期比2.4%増）
- 2018年第3四半期の**営業費用⁽¹⁾**：43億7,400万ユーロ（前年同期比5.2%増）；2018年1～9月期：129億6,800万ユーロ（前年同期比2.5%増）
- 2018年第3四半期の**グループ当期純利益⁽¹⁾**：12億5,200万ユーロ（前年同期比16.1%増）；2018年1～9月期：37億2,100万ユーロ（前年同期比2.9%増）
- 計上された2018年第3四半期のグループ当期純利益**：12億3,400万ユーロ（前年同期比32.4%増）；2018年1～9月期：32億4,000万ユーロ（前年同期比18.4%増）
- 全面適用ベースのCET1比率**：11.2%
- 2018年1～9月期の**1株当たり利益**：3.62ユーロ；配当金引当金：1.81ユーロ（50%の配当性向）

当グループの最高経営責任者であるフレデリック・ウデアは次のように述べています：

「ソシエテ・ジェネラルの2018年第3四半期決算は堅固な業績となり、良好な収益性も確認されました。国際リテールバンキング&金融サービス部門の成長に加えて、好調なファイナンス&アドバイザリー事業や市場取引が増収をもたらしました。当グループは厳格な経費管理を遂行しており、低水準のリスク引当比率は当グループのローン・ポートフォリオの質の高さを実証しています。また、金融危機以前の米国当局に関連する主要な訴訟問題による財務上の影響も、当四半期で解決いたしました。さらに、当グループは事業の最適化に向けた施策を継続的に実施し、ポーランド子会社の売却を発表しました。これらの展開に加えて、欧州有数の社会的責任のある銀行として認知されている当グループは、今後も確信をもって戦略的施策を実施していく所存です。」

本書の脚注*はグループ編成の変更および為替相場の変動による影響の修正再表示後の数値を示す

(1) 基礎となる数値。会計上の数値から基礎となる数値への移行については財務情報の基礎となる事項の第5項を参照

1. グループ連結決算

(単位：百万ユーロ)	2018年 第3四 半期	2017年 第3四 半期	増減		2018年 1-9月期	2017年 1-9月期	増減	
業務粗利益	6,530	5,958	+9.6%	+9.9%*	19,278	17,631	+9.3%	+10.9%*
基礎となる業務粗利益 ⁽¹⁾	6,530	5,993	+9.0%	+9.2%*	19,278	18,834	+2.4%	+3.7%*
営業費用	(4,341)	(4,001)	+8.5%	+8.6%*	(13,473)	(12,814)	+5.1%	+6.6%*
基礎となる営業費用 ⁽¹⁾	(4,374)	(4,157)	+5.2%	+5.4%*	(12,968)	(12,657)	+2.5%	+3.8%*
営業総利益	2,189	1,957	+11.9%	+12.4%*	5,805	4,817	+20.5%	+22.7%*
基礎となる営業総利益 ⁽¹⁾	2,156	1,836	+17.4%	+18.0%*	6,310	6,178	+2.1%	3.5%*
引当金繰入額	(264)	(512)	-48.4%	-48.3%*	(642)	(880)	-27.0%	-24.0%*
基礎となる引当金繰入額 ⁽¹⁾	(264)	(212)	+24.5%	+25.3%*	(642)	(680)	-5.6%	-0.3%*
営業利益	1,925	1,445	+33.2%	+34.1%*	5,163	3,937	+31.1%	+33.0%*
基礎となる営業利益 ⁽¹⁾	1,892	1,624	+16.5%	+17.1%*	5,668	5,498	+3.1%	+3.9%*
その他資産による純利益または純損失	2	72	-97.2%	-97.2%*	(39)	317	n/s	n/s
法人税	(539)	(459)	+17.4%	+16.8%*	(1,425)	(1,150)	+23.9%	+25.4%*
計上されたグループ当期純利益	1,234	932	+32.4%	+35.9%*	3,240	2,737	+18.4%	+23.2%*
基礎となるグループ当期純利益 ⁽¹⁾	1,252	1,079	+16.1%	+18.7%*	3,721	3,616	+2.9%	+6.1%*
ROE	9.3%	6.9%			8.1%	6.6%		
ROTE	10.9%	8.1%			9.6%	7.7%		
基礎となるROTE ⁽¹⁾	11.0%	9.5%			11.0%	10.4%		
基礎となる経費率 ⁽¹⁾	67%	69%			67%	67%		

(1) 2017年第3四半期および1~9月期決算の経済活動と関係のない項目、特別項目、IFRIC第21号基準による影響の線形化の修正再表示後

2018年11月7日に開催されたロレンツォ・ビーニ・スマギ会長を議長とするソシエテ・ジェネラルの取締役会において、当グループの2018年第3四半期および1~9月期決算が承認された。

基礎となる数値から計上された数値への移行に伴う様々な修正再表示については、財務情報の基礎となる事項の第10項5号を参照のこと。

業務粗利益：2018年第3四半期は65億3,000万ユーロ（前年同期比9.6%増）、2018年1~9月期は192億7,800万ユーロ（前年同期比9.3%増）

2018年第3四半期の基礎となる業務粗利益は前年同期に比べ大幅に増加し、9.0%増（ユーロクリア証券の再評価による影響の控除後では4.4%増）の65億3,000万ユーロ（前年同期：59億9,300万ユーロ）となった。2018年1~9月期では、基礎となる業務粗利益は前年同期比2.4%増（ユーロクリア証券の再評価による影響の控除後では0.9%増）の192億7,800万ユーロ（前年同期：188億3,400万ユーロ）となった。

- 依然として低金利環境の中、フランス国内リテールバンキング部門の業務粗利益は手数料の伸びが主なけん引役となり、2018年第3四半期は前年同期比1.8%増（PEL/CEL引当金控除後では前年同期比2.3%増）、2018年1~9月期は前年同期比0.3%減（PEL/CEL引当金控除後では前年同期比0.6%減）となった。

- 国際リテールバンキング&金融サービス部門の業務粗利益は、全ての事業および地域における事業成長に牽引され、2018年第3四半期は前年同期比7.3%増(8.0%増*)、2018年1~9月期は前年同期比5.1%増(6.4%増*)と大幅な伸びを見せた。
- グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の収益は、グローバルマーケット事業の回復やファイナンス&アドバイザー事業が好調に推移したことから、2018年第3四半期は前年同期比7.7%増となり、2018年1~9月期は前年同期比2.5%減の微減となった。

IFRS第9号基準に従い、当グループの金融負債の再評価による損益への影響は確認されていないため、2018年において、当グループは経済活動と関係のない項目の収益を修正再表示していない。

営業費用：2018年第3四半期は43億4,100万ユーロ（前年同期比8.5%増）、2018年1~9月期は134億7,300万ユーロ（前年同期比5.1%増）

基礎となる営業費用は、2018年第3四半期は前年同期比5.2%増の43億7,400万ユーロ（前年同期：41億5,700万ユーロ）、2018年1~9月期は前年同期比2.5%増の129億6,800万ユーロ（前年同期：126億5,700万ユーロ）となった。

フランス国内リテールバンキング部門の営業費用の増加は、通期目標の範囲内であった。国際リテールバンキング&金融サービス部門およびグローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の事業成長に向けた施策を受け、収益は経費を上回って増加した。

2018年第3四半期には、1億3,600万ユーロが訴訟問題引当金の積み増しとして営業費用に計上された。2018年9月30日時点の訴訟問題引当金残高は15億8,000万ユーロであった。

営業総利益：2018年第3四半期は21億8,900万ユーロ（前年同期比11.9%増）、2018年1~9月期は58億500万ユーロ（前年同期比20.5%増）

基礎となる営業総利益は、2018年第3四半期は21億5,600万ユーロ（前年同期：18億3,600万ユーロ）、2018年1~9月期は63億1,000万ユーロ（前年同期：61億7,800万ユーロ）となった。

リスク引当比率⁽¹⁾：2018年第3四半期のリスク引当金純繰入額は2億6,400万ユーロ、2018年1~9月期は6億4,200万ユーロ

当グループの基礎となるリスク引当金純繰入額は、2018年第3四半期は2億6,400万ユーロ（前年同期：2億1,200万ユーロ）、2018年1~9月期は6億4,200万ユーロ（前年同期：6億8,000万ユーロ）となった。

事業リスク引当比率（貸出残高に対する割合）は、2018年第3四半期は22bp（前年同期：17bp）と上昇した一方で、2018年1~9月期は18bp（前年同期：19bp）と低水準で安定していた。

- フランス国内リテールバンキング部門の事業リスク引当比率は、新規契約を厳選する方針や良好な経済環境を背景に、2018年第3四半期は25bp（前年同期：22bp）となった。
- 国際リテールバンキング&金融サービス部門のリスク引当比率は、チェコ共和国とルーマニアでの引当金の戻し入れにより、37bp（前年同期：33bp）の低水準にとどまった。

(1) 2018年度の数値はIFRS第9号基準に、また、2017年度の数値はIAS第39号基準に準じている。グローバル・トランザクション&ペイメント・サービス事業のフランス国内リテールバンキング部門からグローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門への移管に伴う修正再表示後

- 依然として低水準の減損や優良債権への再分類などが確認される環境において、グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門のリスク引当比率は 4bp（前年同期：-1bp）となった。

2018 年度のリスク引当比率の目標は 20~25bp となっている。

2018 年 9 月末時点の総貸倒懸念債権比率は 3.8%（2017 年 9 月末：4.5%）であった。2018 年 9 月末時点の総貸倒懸念債権引当率は 55%⁽¹⁾であった（2018 年 6 月末比で安定）。

営業利益：2018 年第 3 四半期は 19 億 2,500 万ユーロ（前年同期比 33.2%増）、2018 年 1~9 月期は 51 億 6,300 万ユーロ（前年同期比 31.1%増）

基礎となる営業利益は、2018 年第 3 四半期は総額 18 億 9,200 万ユーロ（前年同期：16 億 2,400 万ユーロ）、2018 年 1~9 月期は 56 億 6,800 万ユーロ（前年同期：54 億 9,800 万ユーロ）であった。

当期純利益

（単位：百万ユーロ）	2018 年 第 3 四半期	2017 年 第 3 四半期	2018 年 1-9 月期	2017 年 1-9 月期
計上されたグループ当期純利益	1,234	932	3,240	2,737
基礎となるグループ当期純利益 ⁽²⁾	1,252	1,079	3,721	3,616

（単位：%）	2018 年 第 3 四半期	2017 年 第 3 四半期	2018 年 1-9 月期	2017 年 1-9 月期
ROTE（計上）	10.9%	8.1%	9.6%	7.7%
基礎となる ROTE ⁽²⁾	11.0%	9.5%	11.0%	10.4%

2018 年 1~9 月期の 1 株当たり利益は 3.62 ユーロ（前年同期：3.12 ユーロ⁽³⁾）となった。2018 年 1~9 月期の 1 株当たり配当金引当金は 1.81 ユーロとなり、これは 50%の配当性向に相当する。

(1) 貸倒懸念債権引当金と貸倒懸念債権の比率

(2) 経済活動と関係のない項目（2017 年度）、特別項目、IFRIC 第 21 号基準による影響の線形化の修正再表示後

(3) 経済活動と関係のない項目の控除後（2017 年 1~9 月期：2.98 ユーロの 1 株当たり総利益）

2. グループの財務構造

2018年9月30日時点の当グループの株主資本は総額601億ユーロ（2017年12月31日時点：594億ユーロ、2018年1月1日時点：584億ユーロ⁽¹⁾）であった。1株あたり純資産価値は63.40ユーロ、1株当たり有形純資産価値は54.47ユーロとなった。

2018年9月30日時点の連結バランスシートは総額1兆3,040億ユーロ（2018年1月1日時点：1兆2,740億ユーロ⁽¹⁾、2017年12月31日時点：1兆2,750億ユーロ）。2018年9月30日時点の顧客貸出残高（リースファイナンスを含むが現先取引に基づき売却した資産および有価証券を除く）は4,100億ユーロ（2018年1月1日時点：3,960億ユーロ、2017年12月31日時点：4,040億ユーロ）であった。同時に、2018年9月30日時点の顧客預金残高（現先取引に基づき売却した資産および有価証券を除く）は3,930億ユーロ（2018年1月1日および2017年12月31日時点：3,950億ユーロ）であった。

2018年9月30日時点で、親会社は総額324億ユーロの中長期債を発行したが、その平均満期は4.7年、平均スプレッドは26.9bpであった（6カ月ミッドスワップレート対比、劣後債を除く）。子会社は33億ユーロを発行した。2018年9月30日時点で、当グループは総額357億ユーロの中長期債を発行した。2018年9月末時点の流動性カパレレッジ比率（LCR）は131%（2018年6月末時点：127%）と、規制上の要件を優に上回っていた。同時に、2018年9月末時点の安定調達比率（NSFR）は100%を上回っていた。

2018年9月30日時点の当グループのリスク加重資産（RWA）（自己資本規制/第4次自己資本指令（CRR/CRD4）を基準に算出）は3,647億ユーロであった（2017年12月末時点：3,533億ユーロ）。信用リスクに係るリスク加重資産は2,998億ユーロと全体の82.2%を占めており、2017年12月31日時点の水準を3.6%上回っている。

2018年9月30日時点の全面適用ベースの当グループの普通株式等Tier 1（CET1）比率は11.2%⁽²⁾（2018年6月30日時点：11.1%、2017年12月末時点：11.4%）と2018年6月30日時点の水準を8bp上回った。2018年9月末時点のTier 1比率は13.7%、自己資本比率は16.9%であった。

2018年9月末時点の総損失吸収力（TLAC）比率の適格項目が占める割合は、RWAの22.8%およびレバレッジ比率エクスポージャーの6.9%と、既に2019年の金融安定理事会（FSB）の要件（それぞれ19.5%、6%）を上回っている。また、適格債務最低基準（MREL）比率の適格項目も、総負債および自己資本（TLOF）⁽³⁾の8%という単一破綻処理委員会（SRB）が通知する最低水準を満たしている。TLOFの8%という水準は、2016年12月末時点ではRWAの24.36%に相当し、これはSRBによる較正の際に参照された。

2018年9月30日時点のレバレッジ比率は4.1%（2017年12月末時点：4.3%）であった。

当グループは5社の格付機関より格付けを付与されている：(i) DBRS – 長期格付け（上位優先債）「A (high)」、ポジティブ・トレンド、短期格付け「R-1 (middle)」；(ii) フィッチ – 長期格付け「A」、安定した見通し、上位優先債「A+」、短期格付け「F1」；(iii) ムーディーズ – 長期格付け（上位優先債）「A1」、安定した見通し、短期格付け「P-1」；(iv) R&I – 長期格付け（上位優先債）「A」、安定した見通し；(v) S&P グローバル・レーティングス – 長期格付け（上位優先債）「A」、2018年10月24日に見通しは安定からポジティブに格上げ、短期格付け「A-1」。

3. フランス国内リテールバンキング部門

－ 中略 －

(1) 2018年1月1日時点の残高、保険セクターの子会社を除き、IFRS第9号基準の導入後

(2) 当会計年度の収益を含む段階的適用の比率は2018年9月末時点で11.2%、2017年12月末時点で11.6%、2017年9月末時点で11.9%であった

(3) TLOF: Total Liabilities and Own Funds

4. 国際リテールバンキング&金融サービス部門

— 中略 —

5. グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門

(単位: 百万ユーロ)	2018年 第3 四半期	2017年 第3 四半期	増減		2018年 1-9月 期	2017年 1-9月 期	増減	
業務粗利益	2,178	2,022	+7.7%	+7.5%*	6,805	6,980	-2.5%	-0.2%*
営業費用	(1,710)	(1,618)	+5.7%	+5.6%*	(5,462)	(5,378)	+1.6%	+3.7%*
営業総利益	468	404	+15.8%	+15.1%*	1,343	1,602	-16.2%	-13.6%*
引当金純繰入額	(15)	4	n/s	n/s	5	(37)	n/s	n/s
営業利益	453	408	+11.0%	+10.4%*	1,348	1,565	-13.9%	-11.4%*
計上されたグループ当期純利益	345	325	+6.2%	+5.4%*	1,018	1,219	-16.5%	-14.2%*
RONE	8.7%	8.7%			8.9%	10.7%		
基礎となる RONE ⁽¹⁾	6.9%	7.0%			9.5%	11.3%		
基礎となる経費率 ⁽¹⁾	83%	84%			79%	76%		

(1) IFRIC 第21号基準による影響の線形化の修正再表示後

2018年第3四半期のグローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の収益は21億7,800万ユーロとなり、グローバルマーケット事業の復調とファイナンス&アドバイザー事業の旺盛な勢いを背景に、前年同期比7.7%増加（7.5%増加*）した。

2018年1~9月期では、当部門の業務粗利益は68億500万ユーロと、グローバルマーケット事業の上半期の落ち込みを受けて前年同期比2.5%減少した。

グローバルマーケット&インベスターサービス事業

グローバルマーケット&インベスターサービス事業の2018年第3四半期の業務粗利益は12億5,200万ユーロとなり、前年同期比7.9%増加（7.7%増加*）した。欧州のクレジット市場に停滞感が見えたものの、エクイティ業務の回復と金利およびコモディティ業務の好調がこれを補った。過去数四半期の流れを受け、米国とアジアは当四半期もきわめて良好な業績となり、主に株式デリバティブの好調を背景に前年同期比で改善した。当部門の2018年1~9月期の業務粗利益は41億1,400万ユーロと、前年同期比5.1%減少（2.4%減少*）した。

エクイティ業務とプライムサービス事業の2018年第3四半期の収益は、前年同期比19%増の5億9,300万ユーロとなった。現物株式業務の低調を、主に米国およびストラクチャード商品の好調な業績が補った。2018年1~9月期の収益は19億4,800万ユーロとなり、前年同期比では0.7%減少した。

債券・為替・コモディティ業務の2018年第3四半期の収益は4億9,400万ユーロで、前年同期比で横ばいとなった。金利業務は、顧客からの需要増を背景に当四半期は復調したが、夏場の欧州クレジット市場での流動性の低さがマイナスに響いた。2018年1~9月期の収益は16億900万ユーロと、前年同期比13.4%減少した。

セキュリティーズサービス事業の預かり資産は、2018年9月末現在で4兆840億ユーロと、前年9月末から3.3%増加した。同期間の管理資産は1.6%減の6,430億ユーロだった。当事業の2018年第3四半期の収益は1億6,500万ユーロと、高水準の手数料収入が受取利息の減少を相殺する形で前年同期比ほぼ横ばい（0.6%減）だった。2018年1~9月期では、収益は前年同期比8.4%増の5億5,700万ユーロだった。これは健全な事業動向を反映し、大幅な増収となった。

ファイナンス&アドバイザー事業

ファイナンス&アドバイザー事業の2018年第3四半期の業務粗利益は6億9,200万ユーロと、前年同期比9.3%増加し、2016年以來の最高水準となった。2018年1~9月期の業務粗利益は19億5,700万ユーロだった（前年同期比3.3%増）。

すべてのファイナンス事業が堅調な新規契約の追い風を受け、収益を増やした。アセットファイナンス（航空機、海運、不動産）は2017年の水準を上回る新規ビジネスを獲得し、引き続き成長した。資産担保商品業務は、アジアを中心に拡大が続いた。グローバル・トランザクション・バンキングの当四半期の利益は、特にキャッシュマネジメントとコルレス銀行業務の収益拡大により増加した。

アセット&ウェルスマネジメント事業

2018年第3四半期のアセット&ウェルスマネジメント事業の業務粗利益は、前年同期比2.2%増の2億3,400万ユーロとなり、2018年1~9月期では前年同期比2.4%減の7億3,400万ユーロとなった。

2018年9月末のプライベートバンキング事業の運用資産残高は1,210億ユーロであった。フランスにおける預入の拡大を追い風に、2018年6月末比1.3%の増加となった。2018年第3四半期のプライベートバンキング事業の収益もまた、フランスでの好調さを背景に前年同期を上回る（2.2%増）1億8,400万ユーロに拡大した。一方で、2018年1~9月期の収益は、同期間中の海外事業の低迷により、前年同期比4.0%減の5億7,400万ユーロにとどまった。

2018年第3四半期のリクソーの運用資産は、前四半期比5%増の1,250億ユーロに拡大した。リクソーの収益は前年同期の収益とほぼ同水準の4,500万ユーロとなった。アクティブ運用部分における好調な資金流入がETF事業のマージンにかかる圧力を相殺した。2018年1~9月期の収益は前年同期比2.9%増の1億4,400万ユーロに上った。

営業費用

2018年第3四半期のグローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の営業費用は、収益の伸び率が経費の伸び率を上回り、例外的な低水準を記録した前年同期を5.7%上回った。2018年1~9月期の営業費用は前年同期比1.6%増（3.7%増*）であった。

営業利益

営業総利益は、2018年第3四半期が前年同期比15.8%増の4億6,800万ユーロ、2018年1~9月期が前年同期比16.2%減の13億4,300万ユーロとなった。

2018年第3四半期の引当金純繰入額は1,500万ユーロとなった。2018年1~9月期の引当金は、本事業の良好なリスク管理を反映し、500万ユーロの純戻し入れとなった（前年同期は3,700万ユーロの純繰り入れ）。

グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門の営業利益は、2018年第3四半期が前年同期比11%増の4億5,300万ユーロ、2018年1~9月期が13.9%減の13億4,800万ユーロとなった。

当期純利益

2018年第3四半期の当部門のグループ当期純利益に対する寄与は前年同期比6.2%増の3億4,500万ユーロであった。

2018年1~9月期の基礎となるRONEは9.5%であった。

6. コーポレートセンター

— 中略 —

7. 結論

ソシエテ・ジェネラルの 2018 年第 3 四半期のグループ当期純利益は 12 億 3,400 万ユーロ、基礎となるグループ当期純利益は 12 億 5,200 万ユーロであった。基礎となる ROTE は 11.0%となった。

2018 年第 3 四半期のソシエテ・ジェネラルは下記の 5 本の重要な柱を中心とする事業戦略計画を引き続き実施している。

- **成長戦略**：2018 年第 3 四半期は基礎となるグループ収益が 9.0%増（ユーロクリア証券再評価額を除くと 4.4%増）。根強い低金利環境の中、フランス国内リテールバンキング部門の収益は底堅さを実証した。国際リテールバンキング&金融サービス部門は全ての事業と全地域で引き続き成長した。市場取引の回復と好調なファイナンス&アドバイザー事業により、グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門は良好な業績。
- **変革**：フランス国内リテールバンキング部門で進められている変革とグループのリスク特性の強化。
- **経費管理**：フランス国内リテールバンキング部門の 2018 年目標に見合う経費を実現し、国際リテールバンキング&金融サービス部門およびグローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門における経費の伸びを上回る収益の伸びを達成。
- **完了**：ユーロバンク（ポーランド）売却合意書の締結の発表、今後数四半期に予定される数件の売却案件の公表をもって、重点分野の見直しを完了。
- **徹底**：特に訴訟問題の解決を一段と進展させ、変革の過程にグループが深く関与することで、グループとその事業活動の全域にわたって、全てのレベルで責任の文化を徹底。

8. 2018年および2019年の財務情報開示日程

2018年・2019年 財務情報開示日程

2019年2月7日	2018年第4四半期および2018年度通期決算の発表
2019年5月3日	2019年第1四半期決算の発表
2019年8月1日	2019年第2四半期および上半期決算の発表
2019年11月6日	2019年第3四半期決算の発表

中核事業部門の業務粗利益、営業費用、IFRIC第21号基準に伴う調整、(事業)リスク引当比率(bp)、ROE(株主資本利益率)、ROTE(有形資本利益率)、RONE(標準的株主資本利益率)、純資産、有形純資産、異なる修正再表示の根拠となる金額(特に公表した数値の基礎となる数値との照合)の概念などの代替的業績指標(Alternative Performance Measures)は財務情報の基準となる事項に、ブルデンシャル比率を公表する際の原則と共に記載されている。

本文書にはソシエテ・ジェネラル・グループの目標・戦略に関連した将来の見通しに関する声明が含まれていません。

これらの声明は、一般事項と特別事項、特に欧州連合が採択している国際財務報告基準(IFRS)に準拠した会計原則・方法の適用、および既存のブルデンシャル規制の適用の両方を含む、一連の前提に基づいています。

また、これらの声明は、特定の競争・規制環境下における複数の経済前提に基づくシナリオに則して作成されました。当グループは以下を行うことができない場合があります。

- グループの事業に影響をもたらす可能性のある全てのリスク、不透明要因またはその他要因を予測すること、およびそれらが与える可能性のある影響を評価すること。
- リスクまたは複合リスクにより、実際の業績が本文書および関連資料に記載されている予測とどの程度異なるかを判断すること。

したがって、ソシエテ・ジェネラルはこれらの声明は合理的な仮定に基づいていると考えているものの、かかる声明は、当社の経営陣が認知していない事象または現状で懸念材料とみなされていない事象を含む、数々のリスクと不透明要因にさらされており、予想していた事態が発生する、または設定していた目標が実際に達成されるという確証はありません。実績を、将来の見通しに関する声明で予想されている業績とは大きく異なるものにする重要な要因には、とりわけ、一般的経済活動、より具体的にはソシエテ・ジェネラルの市場における全体的な傾向、規制や健全性に関する変化、ならびに、当社の戦略的な、経営および財政に関する取り組みの成功が含まれます。

当グループの業績に影響をもたらす可能性のある潜在的リスクについてのより詳細な情報は、フランス金融監督庁に提出された「Registration Document(フランスにおける年次報告書)」をご覧ください。

投資家の皆様におかれましては、本声明に含まれる情報をご参考にされる際には、当グループの業績に影響をもたらす可能性のある不透明要因やリスク要因を考慮されるようお勧めします。適用される法律で義務付けられている場合を除き、ソシエテ・ジェネラルは、将来の見通しに関する情報または声明の内容を更新または改正するいかなる義務も負いません。特に明記しない限り、事業ランキングおよび市場ポジションは内部資料によるものです。

9. 付属書類 1 : グループの主要指標

グループ主力事業部門別税引後純利益

(単位 : 百万ユーロ)	2018年 第3四半期	2017年 第3四半期	増減	2018年 1-9月期	2017年 1-9月期	増減
フランス国内リテールバンキング	320	320	0.0%	955	1,021	-6.5%
国際リテールバンキング&金融サービス	532	493	+7.9%	1,502	1,489	+0.9%
グローバルバンキング&インベスターソリューションズ	345	325	+6.2%	1,018	1,219	-16.5%
主力事業部門	1,197	1,138	+5.2%	3,475	3,729	-6.8%
コーポレートセンター	37	(206)	n/s	(235)	(992)	+76.3%
グループ	1,234	932	+32.4%	3,240	2,737	+18.4%

連結貸借対照表

資産の部 (単位: 百万ユーロ)	2018年 9月30日	2018年 1月1日
中央銀行	92,570	114,404
損益勘定を通じて公正価格で測定された金融資産	373,844	369,112
ヘッジ目的デリバティブ	11,272	12,718
その他の包括利益を通じて公正価格で測定された金融資産	52,203	50,468
償却原価で測定された有価証券	11,515	11,592
償却原価で測定された銀行預金	68,183	53,656
償却原価で測定された顧客貸出金(**)	433,871	417,391
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	443	663
保険業務への投資	149,868	147,611
税金資産	5,422	6,292
その他資産	67,943	60,449
売却目的保有非流動資産	5,151	13
持分法適用投資	666	659
有形および無形固定資産	26,060	24,200
のれん	4,862	4,988
資産の部合計	1,303,873	1,274,216
負債の部 (単位: 百万ユーロ)	2018年 9月30日	2018年 1月1日
中央銀行	7,110	5,604
損益勘定を通じて公正価格で測定された金融負債	364,204	368,550
ヘッジ目的デリバティブ	6,090	6,146
証券形態の債務	114,082	103,235
銀行預金(**)	96,789	88,621
顧客預金(**)	411,434	410,633
金利リスクをヘッジしたポートフォリオの再評価差額	4,708	6,020
税金負債	1,286	1,608
その他負債	77,098	69,139
売却目的保有非流動負債	4,940	
保険契約に関する負債	132,924	131,717
引当金	5,364	6,345
劣後債務	13,103	13,647
負債の部合計	1,239,132	1,211,265
株主資本		
グループ株式の株主資本		
発行済普通株式持分金融商品および資本準備金	29,722	29,427
内部留保	28,411	27,698
当期純利益	3,240	2,806
小計	61,373	59,931
未実現または繰延キャピタルゲインおよびロス	(1,224)	(1,503)
グループ株式の株主資本の小計	60,149	58,428
非支配持分	4,592	4,523
株主資本の合計	64,741	62,951
合計	1,303,873	1,274,216

注: 顧客貸出金にはリースファイナンスも含まれている

(**) 2018年11月5日に当グループはユーロバンクを売却する契約を締結。当事業体のグループ・バランスシートへの寄与には主に、27億9,700万ユーロの顧客貸出、9億3,800万ユーロの銀行預金、16億7,500万ユーロの顧客預金が含まれる。2018年9月30日時点の損益計算書には未実現損失の引当金は計上されていない。

2018年9月30日時点では、当事業体が今後12カ月以内に売却される蓋然性の高い出来事は生じていない。従って、2018年9月30日時点の連結バランスシートには、当事業体の資産および負債は引き続き当初の項目にて計上されている。

10. 付属書類2：財務情報の基準となる事項

1 – 2018年9月30日に終了した当グループの連結決算は2018年11月7日に取締役会において承認された。

2018年9月30日に終了した2018年第3四半期および2018年1~9月期に関する財務情報は、この日付において適用され、欧州連合が採択している、国際財務報告基準(IFRS)に準拠した方法により作成されており、未だ監査を受けていない。

2 – 業務粗利益

中核部門の業務粗利益はソシエテ・ジェネラルの2018年度「Registration Document (フランスにおける年次報告書)」の44ページに定義されている。「収益」または「業務粗利益」は同義語として使用されている。これらは、各事業に対する標準的資本配分を考慮した上での、各中核事業部門の業務粗利益の正規化した数値を提供している。

3 – 営業費用

営業費用は、2017年12月31日付のグループの連結財務諸表(ソシエテ・ジェネラルの2018年度「Registration Document (フランスにおける年次報告書)」の390ページ以下および410ページ参照)の注記5および8.2に記載されている「営業費用」を指す。また、営業費用について言及する際、「費用」という用語も使われている。

経費率はソシエテ・ジェネラルの2018年度「Registration Document (フランスにおける年次報告書)」の44ページに定義されている。

4 – IFRIC 第21号基準の調整

IFRIC 第21号基準の調整により、偶発的事象が生じた際に全額が会計上認識されている賦課金を、当四半期に係る一部(すなわち全額の4分の1)のみを認識するように修正再表示している。その趣旨は、分析対象期間に発生した事象に起因して生じた実際の費用のより経済的な概念を提供するために、事業年度を通して費用が認識されるようになっている。

5 – 当期の修正再表示その他重要な事項 – 会計上の数値の基礎となる数値との照合

経済活動と関係のない項目とは、金融負債の再評価およびデリバティブ商品の負債評価調整(DVA)のことを指す。これらの2つの要因がグループの結果分析において修正再表示された経済活動と関係のない項目を構成している。その結果、グループに関連するカウンターパーティ・リスクに対する市場評価を反映した内部収益が認識されている。また、プルデンシャル比率を算出する際のグループの収益も修正再表示されている。IFRS第9号基準に従い、当期間に関しては、当グループの金融負債の再評価による影響は損益ではなく、株主資本に認識されている。その結果、当グループは経済活動と関係のない項目の修正再表示後の情報は発表しない。

さらに、グループはフランス国内リテールバンキング部門の収益および業績を、PEL/CEL引当金の積み増しまたは戻し入れにより修正再表示している。当該調整により、規制上の積立金特有のコミットメントに関連する変動要因が控除されることにより、中核事業部門の活動に関連する収益および業績の特定が容易になる。

これらの項目およびその他一度限りのまたは経常的な修正再表示の対象である項目(特別項目)の詳細は以下のとおりである。但し、以下の表においては、アスタリスク1個(*)を付した項目は経済活動と関係のない項目であり、アスタリスク2個(**)を付した項目は特別項目である。

会計上の数値を基礎となる数値と照合するために行った調整の概要は以下のとおりである。

(単位：百万ユーロ)	2018年 第3四半期	2017年 第3四半期	増減	2018年 1-9月期	2017年 1-9月期	増減
業務粗利益	6,530	5,958	+9.6%	19,278	17,631	+9.3%
金融負債の再評価*		53			(146)	
DVA*		0			(6)	
ヘッジ・コストの調整**		(88)			(88)	
リビア投資庁 (LIA) との和解**					(963)	
基礎となる業務粗利益	6,530	5,993	+9.0%	19,278	18,834	+2.4%
営業費用	(4,341)	(4,001)	+8.5%	(13,473)	(12,814)	+5.1%
IFRIC 第21号基準による影響の線形化	(169)	(157)		169	157	
訴訟問題引当金**	(136)			(336)		
基礎となる営業費用	(4,374)	(4,158)	+5.2%	(12,968)	(12,657)	+2.5%
引当金純繰入額	(264)	(512)	-48.4%	(642)	(880)	-27.0%
訴訟問題引当金**		(300)			(600)	
リビア投資庁 (LIA) との和解**					400	
基礎となる引当金純繰入額	(264)	(212)	+24.5%	(642)	(680)	-5.6%
その他資産による純利益または純損失	2	72	n/s	(39)	317	n/s
エクスプレス・バンクおよびソシエテ・ジェネラル・アルバニアの売却**				(27)		
アンタリウスの連結法の変更**					203	
SG Fortune の売却**		74			74	
基礎となるその他資産による純利益または純損失	2	(2)	n/s	(12)	40	n/s
グループ当期純利益	1,234	932	+32.4%	3,240	2,737	+18.4%
上記の修正再表示がグループ当期純利益に与える影響	(18)	(147)		(481)	(879)	
基礎となるグループ当期純利益	1,252	1,079	+16.1%	3,721	3,616	+2.9%

* 経済活動と関係のない項目

** 特別項目

6 - リスク引当比率 (bp)、貸倒懸念債権引当比率

リスク引当比率または事業リスク引当比率はソシエテ・ジェネラルの2018年度「Registration Document (フランスにおける年次報告書)」の46ページおよび564ページに定義されている。当該指標により、各事業部門のリスク水準を、貸借対照表上のローン・コミットメント (オペレーショナルリースを含む) のパーセンテージとして評価することが可能となる。

(単位：百万ユーロ)		2018年 第3四半期	2017年 第3四半期	2018年1-9 月期	2017年 1-9月期
フランス国内リテールバンキング	引当金純繰入額	118	100	346	369
	簿価総額	186,639	184,283	186,031	181,194
	リスク引当比率 (bp)	25	22	25	27
国際リテールバンキング &金融サービス	引当金純繰入額	124	105	290	257
	簿価総額	135,671	125,914	133,350	125,259
	リスク引当比率 (bp)	37	33	29	27
グローバルバンキング& インベスターソリューションズ	引当金純繰入額	16	(4)	(5)	36
	簿価総額	156,723	148,867	151,240	158,517
	リスク引当比率 (bp)	4	(1)	0	3
コーポレートセンター	引当金純繰入額	6	-	11	-
	簿価総額	8,100	8,931	7,266	7,891
	リスク引当比率 (bp)	29	-	20	(1)
ソシエテ・ジェネラル・ グループ	引当金純繰入額	264	201	642	662
	簿価総額	487,133	467,995	477,887	472,862
	リスク引当比率 (bp)	22	17	18	19

総貸倒懸念債権引当比率は、規制上の債務不履行の定義の対象となる総残高に対する信用リスクに関して認識されている引当金の比率として算出されている。この場合において、提供された保証は考慮されていない。当該引当比率により、債務不履行（貸倒懸念）残高と関連している最大残余リスクを測定することができる。

7-ROE（株主資本利益率）、ROTE（有形資本利益率）、RONE（標準的株主資本利益率）

ROE（株主資本利益率）およびROTE（有形資本利益率）の概念およびその算出方法は、ソシエテ・ジェネラルの2018年度「Registration Document（フランスにおける年次報告書）」の47ページに記載されている。当該数値により、ソシエテ・ジェネラルの株主資本利益率および有形資本利益率を評価することが可能である。

RONE（標準的株主資本利益率）は、ソシエテ・ジェネラルの「Registration Document（フランスにおける年次報告書）」の47ページに記載されている原則に基づき、当グループの事業に配分される平均基準資本の利益率を特定する。

比率の分子として使用されるグループ当期純利益は、「超劣後債および永久劣後債に係る税引後支払利息、超劣後債および永久劣後債に係る支払利息、発行プレミアムの償却額」および「転換準備金を除く、株主資本として計上されている未実現損益」の調整修正後の帳簿上のグループ当期純利益である（財務情報の基準となる事項の第9項参照）。ROTEに関しては、収入はのれんの減損を修正再表示している。

当期における ROE および ROTE を算出するために行った株式の簿価の調整は以下のとおりである。

期末（単位：百万ユーロ）	2018年 第3四半期	2017年 第3四半期	2018年 1-9月期	2017年 1-9月期
グループ株式の株主資本	60,149	60,254	60,149	60,254
超劣後債	(9,249)	(9,082)	(9,249)	(9,082)
永久劣後債	(276)	(272)	(276)	(272)
超劣後債および永久劣後債に係る税引後支払利息、超劣後債および永久劣後債に係る支払利息、発行プレミアムの償却額	(169)	(154)	(169)	(154)
転換準備金を除くその他の包括利益	(300)	(1,082)	(300)	(1,082)
配当金引当金	(1,451)	(1,321)	(1,451)	(1,321)
ROE 資本	48,704	48,342	48,704	48,342
平均 ROE 資本	48,327	48,348	47,845	48,132
平均のれん	(5,033)	(5,027)	(5,044)	(4,868)
平均無形資産	(2,091)	(1,850)	(2,028)	(1,807)
平均 ROTE 資本	41,203	41,471	40,773	41,457
グループ当期純利益 (a)	1,234	932	3,240	2,737
基礎となるグループ当期純利益 (b)	1,252	1,079	3,721	3,616
超劣後債および永久劣後債に係る税引後支払利息 (c)	(115)	(95)	(338)	(349)
のれんの減損の取消 (d)	-	-	22	-
修正後のグループ当期純利益 (e) = (a)+(c)+(d)	1,119	837	2,924	2,388
修正後の基礎となるグループ当期純利益 (f)=(b)+(c)	1,137	984	3,383	3,267
平均 ROTE 資本 (g)	41,203	41,471	40,773	41,457
ROTE [四半期：(4*e)/g、1-9月期：(4/3*e/g)]	10.9%	8.1%	9.6%	7.7%
平均 ROTE 資本（基礎）(h)	41,212	41,520	41,013	41,920
基礎となる ROTE [四半期：(4*f)/h、1-9月期：(4/3*f/h)]	11.0%	9.5%	11.0%	10.4%

RONE の算出：主力事業に配分された平均株主資本（単位：百万ユーロ）

	2018年 第3四半期	2017年 第3四半期	増減	2018年 1-9月期	2017年 1-9月期	増減
フランス国内リテールバンキング	11,192	11,077	+1.0%	11,229	10,878	+3.2%
国際リテールバンキング&金融サービス	11,287	10,928	+3.2%	11,359	11,146	+1.9%
グローバルバンキング&インベスターソリューションズ	15,933	15,026	+6.0%	15,237	15,152	+0.6%
主力事業部門	38,406	37,031	+3.7%	37,823	37,176	+1.7%
コーポレートセンター	9,915	11,317	-11.9%	10,020	10,956	-8.5%
グループ	48,327	48,348	+0.1%	47,845	48,132	-0.6%

8-純資産および有形純資産は、グループの2018年度「Registration Document（フランスにおける年次報告書）」の49ページの財務情報の基準となる事項の記載にて定義されている。これらを算出するために使用した項目は以下のとおり。

期末 (単位：百万ユーロ)	2018年 1-9月期	2018年 上半期	2017年	2017年 1-9月期
グループ株式の株主資本	60,149	58,959	59,373	60,254
超劣後債	(9,249)	(9,197)	(8,520)	(9,082)
永久劣後債	(276)	(274)	(269)	(272)
超劣後債および永久劣後債に係る税引後支払利息、超劣後債および永久劣後債に係る支払利息、発行プレミアムの償却額	(169)	(213)	(165)	(154)
トレーディング目的で保有する自己株式の簿価	387	500	223	181
純資産価値	50,842	49,775	50,642	50,926
のれん	(5,033)	(5,140)	(5,154)	(5,028)
無形資産	(2,130)	(2,027)	(1,940)	(1,868)
有形純資産価値	43,679	42,608	43,548	44,030
NAPS (1株当たり純資産額) (**)の算出に用いられる株数 (単位：千株)	801,942	801,924	801,067	800,848
NAPS (単位：ユーロ)	63.4	62.1	63.2	63.6
1株当たり有形純資産額 (単位：ユーロ)	54.5	53.1	54.4	55.0

** 考慮された株式数は2018年9月30日時点で発行済の普通株式（但し、自己株式および買い戻しが付与されているものを除くが、トレーディング目的で当グループが保有する株式を含む）の数である。
国際会計基準（IAS）第33号に従い、優先引受権の落ち日前の1株当たりの過去の数値は、移行に伴う調整係数により修正再表示されている。

9-1 株当たり利益 (EPS) の算出

ソシエテ・ジェネラルが発表する 1 株当たり利益は、国際会計基準 (IAS) 第 33 号に定義されている規定に従って算出されている (ソシエテ・ジェネラルの 2018 年度「Registration Document (フランスにおける年次報告書)」の 48 ページを参照)。1 株当たり利益を算出する際に行ったグループ当期純利益の修正は、ROE を算出する際に行った修正再表示に対応するためである。ソシエテ・ジェネラルの 2018 年度「Registration Document (フランスにおける年次報告書)」の 48 ページに記載されているとおり、当グループは財務情報の基準となる事項の第 5 項 (基礎となる 1 株当たり利益) に記載されている、経済活動と関係のない項目、特別項目、IFRIC 第 21 号基準による影響の線形化による影響の控除後の 1 株当たり利益も発表している。

算出の際に使用した株式数は以下のとおりである。

平均株式数 (千株)	2018 年 1-9 月期	2018 年 上半期	2017 年	2017 年 1-9 月期
発行済株式数	807,918	807,918	807,754	807,714
控除				
ストックオプションをカバーするための株式 および従業員に報奨される無償株式	5,231	5,059	4,961	4,892
その他自己株式および金庫株	996	1,252	2,198	2,343
1 株当たり利益を算出する際の株式数**	801,691	801,607	800,596	800,478
グループ当期純利益 (百万ユーロ)	3,240	2,006	2,806	2,737
超劣後債および永久劣後債に係る税引後支払 利息 (百万ユーロ)	(338)	(223)	(466)	(349)
部分的買い戻しに伴う税引後キャピタルゲイ ン (百万ユーロ)				
調整後グループ当期純利益 (百万ユーロ)	2,902	1,783	2,340	2,388
1 株当たり利益 (ユーロ)	3.62	2.22	2.92	2.98
基礎となる 1 株当たり利益* (ユーロ)	4.22	2.80	5.03	4.08

* (2017 年 1-9 月期、2018 年上半期、2018 年 1-9 月期について) 経済活動と関係のない項目および特別項目の控除後、IFRIC 第 21 号基準による影響の線形化を含む

** 考慮された株式数は 2018 年 9 月 30 日時点で発行済の普通株式 (但し、自己株式および買い戻しが付与されているものを除くが、トレーディング目的で当グループが保有する株式を含む) の数である

10 - ソシエテ・ジェネラル・グループの普通株式等 Tier1 資本は、適用のある自己資本規制/第 4 次自己資本指令 (CRR/CRD4) の規則に従い算出されている。完全実施の自己資本比率は、特に明記しない限り当会計年度における収益および配当純額に対する試算ベースの値である。段階的な比率として記載されている場合には、特に明記しない限り、当会計年度における収益を含まない。レバレッジ比率は、2014 年 10 月の委任法令の規定を含む、適用のある自己資本規制/第 4 次自己資本指令 (CRR/CRD4) の規則に従い計算されている。

注 (1) 表および分析に含まれる数値の合計は、四捨五入の誤差により、公表されている数値と僅かに異なる場合があります

(2) 当該期間の詳細 (英語版) は、以下のホームページの「Investor」のセクションでご覧になれます。

グループのホームページ: www.societegenerale.com

ソシエテ・ジェネラル


ソシエテ・ジェネラルはユーロ圏最大級の金融サービスグループです。多角的かつ総合的なバンキングモデルを採用しています。強固な財務基盤を維持し、イノベーションにおける専門性で高い実績を有しています。持続可能な成長を目標とする経営戦略を実行しており、お客さまから信頼されるパートナーとなり、地域社会と経済に有益な変化をもたらすことを目指しています。

ソシエテ・ジェネラルは、確固たる地位を築いている欧州を拠点に世界に広がるネットワークを通じて 150 年以上にわたり世界経済において重要な役割を果たしています。世界 67 カ国の拠点に 14 万 7,000 人超の従業員を擁し、3,100 万の個人、法人、機関投資家のお客さまに様々なアドバイザー・サービスと顧客ニーズに合わせた金融ソリューションを提供しています。

当グループは、以下 3 つの主力業務部門から構成されています。

- ・ **フランス国内リテールバンキング部門**：ソシエテ・ジェネラルの支店網とクレディ・デュノール、ブルソラマのブランド名で、最先端のデジタル技術を駆使した総合的な金融サービスを多様な販売チャネルを通じて提供しています。
- ・ **国際リテールバンキング&金融サービス部門**：新興国および専門性の高い主要金融ビジネスにおいて主導的地位を築いています。
- ・ **グローバルバンキング&インベスターソリューションズ部門**：定評ある高い専門性、統合型ソリューションを主要な市場で提供しています。

ソシエテ・ジェネラルは、社会的責任投資指数の代表格であるダウ・ジョーンズ・サステナビリティ・インデックス（世界および欧州）、FSTE4Good（世界および欧州）、Euronext Vigeo（世界、欧州、ユーロ圏）、4 つの STOXX ESG リーダーズ指数、MSCI 低炭素リーダーズ指数の構成銘柄です。

詳しくは当社のウェブサイト www.societegenerale.com またはツイッター  @societegenerale をご覧ください。